

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2003年11月調査 —

2003年12月18日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは38.5、前月比微増にとどまる

先行き見通しDIは11カ月ぶりに悪化、先行きへの期待感薄れる

(調査対象2万2,048社、有効回答企業1万987社、回答率49.8%)

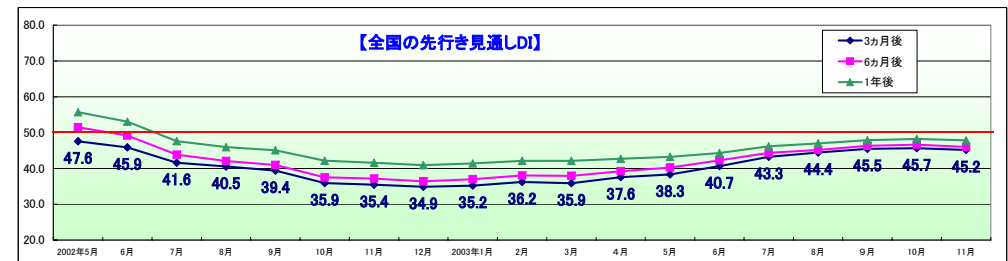
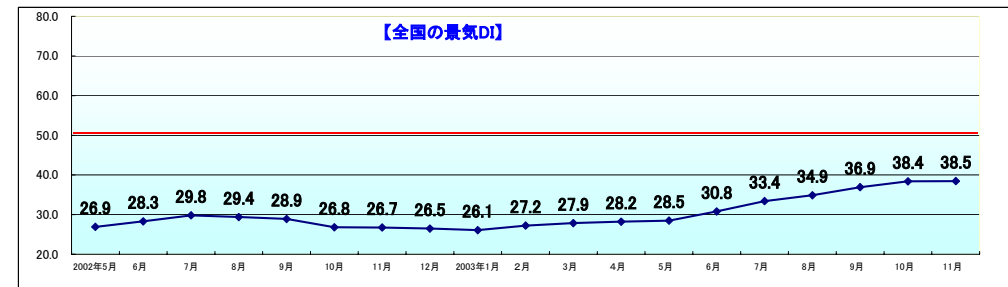
2003年11月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比0.1ポイント微増の38.5となった。2003年2月以降10カ月連続の改善となったものの、改善幅は6カ月ぶりに1ポイントを大きく下回ってほぼ横ばいとなっており、これまで急ピッチで改善してきた足元の景況感にやや減速感が見られる結果となった。

また、先行き見通しDIについては、3カ月後、6カ月後、1年後ともに前月を下回った。前月の10月はいずれも小幅な上昇にとどまり、景気の先行きへの期待感が薄れる傾向にあったが、今回、11カ月ぶりにすべて悪化に転じたことで、その傾向はさらに強まった。

大手企業の業績回復期待や一部の業界で設備投資意欲が高まるなか、景気底離れを裏付ける経済統計の発表が相次いだことや、上場企業の多くが2003年度決算見通しを上方修正したことで、大企業主導による景気回復が一層現実味を増し、ここ数カ月の急ピッチな改善を牽引した。また、この間に日経平均株価が1万円を回復する水準まで戻したことも、マインドの改善につながった。

しかし、今回、大企業のDIが改善するなかで中小企業のDIは改善せず、規模間の格差が拡大、大企業の業績改善の裏で中小企業は依然としてデフレ経済下の厳しい環境にある。また、大都市圏と地方圏との地域間格差も集計開始の2002年5月以来最大に広がった。11月29日に栃木県を地盤とする足利銀行が金融庁から債務超過認定され、一時国有化に追い込まれたことも、地方経済の地盤沈下を改めて浮き彫りにした。

加えて、年金問題や巨額な財政赤字問題など将来への不安がくすぶっていることが一因となって、個人消費はいまだ盛り上がりせず、内需に前向きな動きは見ら



れていない。一方、対イラク戦争終結後もテロが世界各地で続発し、地政学リスクが再び高まっており、外需にも過度な期待はかけられなくなっている。

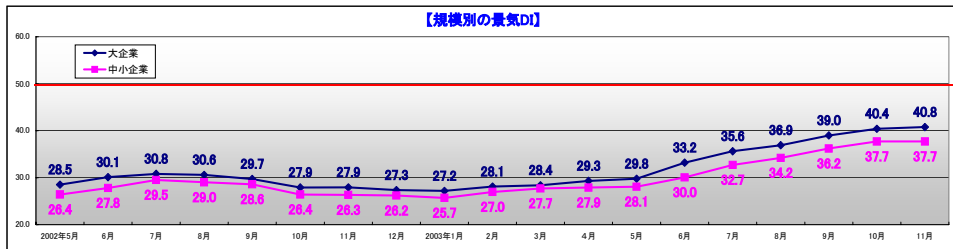
12月9日、政府はイラク復興支援のための自衛隊派遣を閣議決定したが、これによって国内へのテロ懸念も高まりつつあるうえ、日経平均株価も一時1万円を割る水準まで下落するなど、かつての勢いを失っている。

これまで、大手企業の好調な業績を背景に景気DIは改善してきたが、中小企業や地方経済、地域金融機関を取り巻く環境に好転する兆しが見られないなか、世界経済や為替・株式市場の行方のほか、国内外のテロ懸念、将来の生活不安など、先行きへの不透明感から先行き見通しDIは悪化に転じている。こうしてみると、景況感が今後も回復傾向をたどるとは考えにくい。

規模別:大企業(40.8)、中小企業(37.7)、中小企業は改善せず

規模別では、大企業は40.8で前月比0.4ポイント増、中小企業は37.7で前月と同水準となった。大企業は10カ月連続の増加と改善傾向を維持している一方、中小企業には改善が見られなかった。

これにより、規模による格差は3.1ポイントとなり、集計開始の2002年5月以降で2003年6月(3.2ポイント)に次ぐ2番目に大きい格差となった。

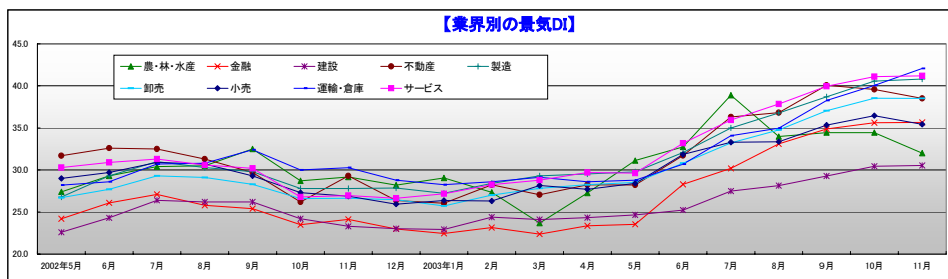


業界別:10業界中5業界で前月比改善、内需関連の不振目立つ

業界別では、10業界中5業界で前月より改善したものの、2業界で同水準、3業界で悪化し、業界間で明暗が分かれる結果となった。

「運輸・倉庫」(42.1)は中国向け鋼材など海外への物流が好調なことを背景に、前月比2.1ポイント増と7カ月連続して改善。「サービス」(41.2)も前月よりわずかながらも改善し、ともにDIは40ポイント台を維持した。

一方、「建設」(30.5)と「卸売」(38.5)はいずれも前月と同水準だったが、「農・林・水産」(32.0)は同2.4ポイント減、「小売」(35.4)と「不動産」(38.5)はいずれも同1.1ポイント減となるなど、内需関連は総じて低調な結果となった。



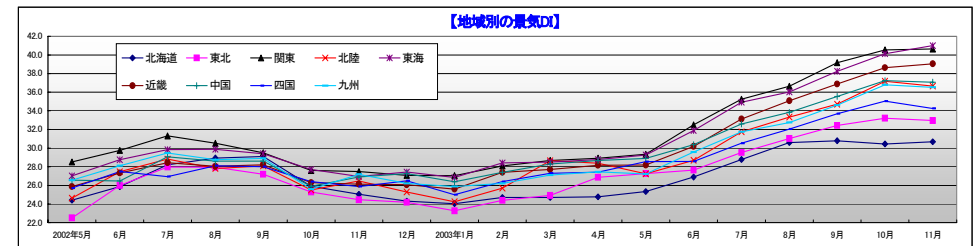
地域別:9地域中、改善は3地域のみ、地域間の景況感格差が顕著

地域別では、「北海道」(30.7)と「東海」(41.0)、「近畿」(39.1)の3地域で前月より改善し、「関東」(40.6)では同水準となった。

これにより、「東海」が「関東」を抜き、両地域が同水準だった2003年5月以来6カ月ぶりに9地域中の最高水準となった。また、これら2地域と「近畿」を含めた3地域では引き続き全国平均(38.5)を上回り、大都市圏が全体の景況感を牽引している構図に変化はなかった。

一方、「東北」(33.0)、「北陸」(36.7)、「中国」(37.1)、「四国」(34.3)、「九州」(36.5)など地方圏では軒並み前月より悪化。前月より改善した「北海道」(30.7)も含め、地方圏ではいずれも全国平均を下回る水準にとどまった。

この結果、最低の「北海道」と最高の「東海」との差は10.3ポイントと前月(10.2ポイント)を超え、集計開始以来の最大格差を更新、大都市圏と地方圏との景況感格差が顕著となっている。



景気ウォッチング

金融機関による「貸し渋り」、「貸し剥がし」の状況について 現在「貸し渋り」、「貸し剥がし」を受けている企業は全体の1割強、 過去に比べて半分以下に減少

金融機関から「貸し渋り」または「貸し剥がし」を受けた経験について、過去・現在に分けて尋ねた結果、そうした経験が過去に「あった」と回答した企業は、「分からない/不回答」企業1,376社を除く9,564社中2,709社（構成比28.3%）であった。

一方、現在「貸し渋り」、「貸し剥がし」を受けている企業は1,172社（同12.3%）と全体の1割強であった。過去と比べると現在は融資回収圧力にさらされている企業が半分以下にまで減少しており、実際、金融機関の融資姿勢DI（※）の改善に沿う形で融資姿勢が緩和されていることを示した。

しかし、過去に金融機関から激しい融資回収の圧力を受けていた2,709社のうち、現在でも同様な圧力がある企業が796社と3割近くあり、たとえ緩和されたとはいえ、依然として厳しい金融環境にあるとも言える。

	過去		現在の合計	構成比%
	あった	なかった		
現在	ある 796	376	1,172	12.3
	ない 1,913	6,479	8,392	87.7
過去の合計	2,709	6,855	9,564	100.0
構成比%	28.3	71.7	100.0	

※分からない/不回答の企業1,376社を除く

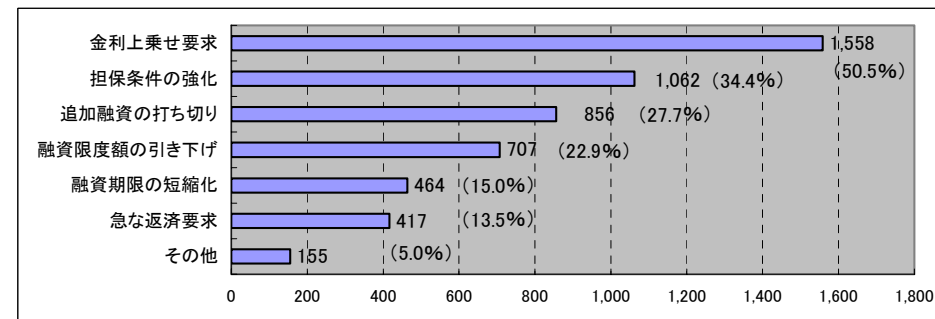
金融再生プログラムに沿った「金利上乗せ要求」、 「担保条件の強化」が目立つ

現在または過去に「貸し渋り」、「貸し剥がし」を受けたと回答した企業3,085社に対し、具体的な金融機関の融資回収行動について尋ねた。

その結果、最も多かったのは「金利上乗せ要求」で1,558社（構成比50.5%、複数回答、以下同）、次いで追加担保の要求などの「担保条件の強化」で1,062社（同34.4%）となった。これらは、融資回収行動というより収益性の向上、不良債権の圧縮行動と言える。金融機関がこれらの行動をとった背景には金融再生プログラムの存在があるのは言うまでもなく、貸出債権の正常化への一環とも受け取れる。

しかし、このほか「追加融資の打ち切り」（856社、同27.7%）や「急な返済要求」（417社、同13.5%）など、金融機関の一方的な融資回収行動も見受けられる。自己資本比率を上げるために、貸出債権の圧縮に努める金融機関の思惑が見え隠れしている。

金融機関の具体的な融資回収行動（複数回答）

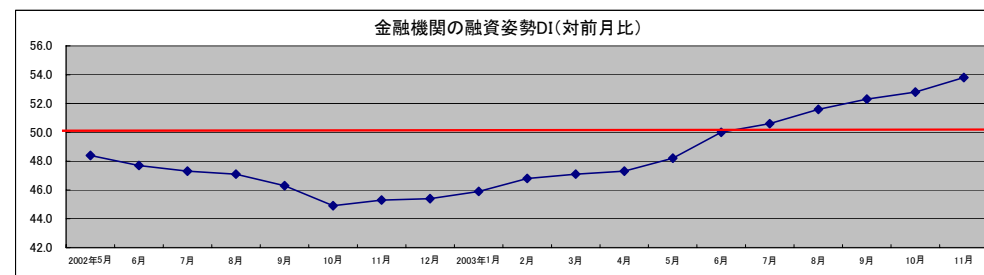


※金融機関の現在の融資姿勢DI

前月比1.0ポイント増の53.8、

5カ月連続して判断の分かれ目となる50ポイントを超す

金融機関の融資姿勢DIは、前月比1.0ポイント増の53.8となった。2002年11月以降13カ月連続して改善し、5カ月連続して判断の分かれ目となる50ポイントを上回った。金融再生プログラムの策定以降、金融機関の融資姿勢は大幅に緩和されている。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,048社、有効回答企業1万987社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	584	近畿	1,704
東北	705	中国	726
関東	4,592	四国	360
北陸	477	九州	877
東海	962	合計	10,987

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	25	飲食料点小売業	73	
金融	129	繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,358	医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	222	家具類小売業	11	
製造 (3,172)	小売 (463)	家電・情報機器小売業	54	
	飲食料品・飼料製造	406	自動車・同部品小売業	46
	繊維・繊維製品・服飾品製造	139	専門商品小売業	122
	建材・家具・寝業・土石製品製造	314	各種商品小売業	79
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	その他小売業	9
	出版・印刷	247	運輸・倉庫	359
	化学品製造	390	飲食店	32
	鉄鋼・非鉄・鋳業	476	郵便業、電気通信業	9
	機械製造	436	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	電気機械製造	385	リース・賃貸業	166
輸送用機械・器具製造	73	旅館・ホテル	33	
精密機械・医療機械・器具製造	74	娯楽サービス	56	
その他製造	117	放送業	20	
卸売 (3,855)	サービス (1,383)	メンテナンス・整備・検査業	117	
	飲食料品卸売業	459	広告関連業	170
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	263	情報サービス業	365
	建材・家具・寝業・土石製品卸売業	501	人材派遣・紹介業	33
	紙類・文具・書籍卸売業	135	専門サービス業	172
	化学品卸売業	343	医療・福祉・保健衛生業	63
	再生資源卸売業	13	教育サービス業	14
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	407	その他サービス業	120
	機械・器具卸売業	1,248	その他	21
	その他の卸売業	486	合計	10,987

(3) 規模

大企業	2,720
中小企業	8,267
合計	10,987

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・金融機関による「貸し渋り」、「貸し剥がし」の状況について

3. 調査時期・方式

2003年11月26日～12月4日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。